令和2年度 事務事業評価シート

事務事業名	教育振興基本計画策定事業	事務事業コード	20615109	整理番号	270
(予算事業名)	教育振興基本計画策定事業				
担当課名	教育政策課	担当課長	宮本 貴代	作成年月日	
関連課名		担当係長	彦阪 恒三朗	2020年	7月 10日

I. 事務事業の概要

1 総合計画上の位置づけ	まちづくりの柱	2 人を育て、人が輝くまちづくり
	基本方針	6 学校・保護者・地域の連携により魅力ある教育環境をつくります
	施策	15 魅力ある学校園づくり
	取組項目	特色ある教育の充実
2 事務事業の背景(必要性)	根拠法令や要綱、事務事業の対象(市民、受益者、影響が及ぶ相手等)からのニーズ、社会潮流等 教育基本法第17条第2項	
3 事務事業の対象	☒ 不特定の市民 ☐ 特定の市民 ☐ 不特定の企業・団体 ☐ 特定の企業・団体 ☐ その他 具体的に(子どもの教育だけではなく社会教育も対象とするため、全市民が対象となる。)	
4 事務事業の意図(ねらい)	教育に関する施策の根本となる方針を定めた「松原市教育大綱」の具体化を図るため、「松原市教育振興基本計画(後期計画)」を策定し、計画を推進していく。	活動指標 指標名(単位) 教育振興基本計画策定委員会の開催回数(回) 算出法
5 事務事業の内容	松原市教育振興基本計画策定委員会を開催し、計画を策定する。	成果指標 指標名(単位) 教育振興基本計画(後期計画)策定の進捗率(%) 算出法
6 これまでの改革・改善の取組経緯	平成28年度に松原市教育振興基本計画(前期計画)を策定し、計画に基づいて各施策、事業などを推進してきた。平成30年度に後期計画策定の前提条件となる前期計画の評価と検証、現状の把握、問題点等の整理、アンケート調査、松原市教育振興基本計画策定委員会の開催を行った。	

II. 事務事業の業績(指標と投入資源の推移)

指標・投入資源		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標・予算)	対前年比R01/H30
1 事務事業指標	有効性					
	活動指標		4	2	3	50.0%
	成果指標		80	90	100	112.5%
効率性	コスト指標					
	コスト計/活動指標(円)		2,087,250	2,526,000	1,925,667	121.0%
2 投入資源	①投入					
	人員(人)					
	正職員		0.90	0.75	0.75	83.3%
	再任用職員					
	非常勤等(アルバイト除く)					
	②支出					
	内訳(千円)					
	人件費	0	6,270	4,671	4,971	74.5%
	事業費		2,079	381	806	18.3%
	③コスト計(=人件費+事業費)(千円)	0	8,349	5,052	5,777	60.5%
④事業費財源内訳(千円)	特定財源					
	国・府補助金					
	地方債					
	受益者負担等					
一般財源	0	8,349	5,052	5,777	60.5%	
⑤その他考慮すべきコスト	将来発生するコスト(施設・設備・金利等)					

III. 事務事業の評価と改革・改善策

評価の視点	評価	評価の判断理由の説明
1 必要性の評価 	☐ 1 事業を行う義務がある ☒ 2 事業の必要性が高い ☐ 3 事業の必要性が低い	策定は努力義務であるが、各施策、事業などを総合的かつ計画的に推進するために必要な計画であるため。
2 有効性(顧客の視点)の評価	☐ 1 非常に有効 ☒ 2 効果があった ☐ 3 あまり効果がなかった	松原市の現状を踏まえた計画とするため、策定委員会での議論を重ねた。
3 効率性(コストの視点)の評価	☐ 1 向上 ☒ 2 横ばい ☐ 3 低下	策定委員会では計画の策定に向けて活発な意見交換が行われた。
4 今後の方向性(総合評価)	☐ A 計画どおりに事業を進めることが適当 ☒ B 事業の進め方の改善の検討 ☐ C 事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 ☐ D 事業の抜本的見直し、休・廃止の検討	
5 評価結果に対する所見(事業の総括と課題に対する改革・改善策)		令和2年度に計画を策定した後は、計画に基づいて各事業を推進するとともに、「教育に関する事務の点検・評価」により進捗管理を行う。